参考資料

新しい県計画策定に関する市町村意向調査結果の概要

1　調査内容と方法

(1)　時　期

平成 26 年 12 月 18 日（木）～平成 27 年 1 月 8 日（木）

(2)　調査対象市町村の地域と数

地　域	数	市　町　村　名
県北地域	6	日立市，常陸太田市，高萩市，北茨城市，常陸大宮市，大子町
県央地域	9	水戸市，笠間市，ひたちなか市，那珂市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町，東海村
鹿行地域	5	鹿嶋市，潮来市，神栖市，行方市，鉾田市
県南地域	14	土浦市，石岡市，龍ケ崎市，取手市，牛久市，つくば市，守谷市，稲敷市，かすみがうら市，つくばみらい市，美浦村，阿見町，河内町，利根町
県西地域	10	古河市，結城市，下妻市，常総市，筑西市，坂東市，桜川市，八千代町，五霞町，境町

(3)　調査方法

アンケート及びヒアリング調査

2　調査結果の概要

(1)　市町村の地域特性及び地域資源

・　各市町村の考える地域特性や地域資源の代表的なものを選択したもの。(複数選択)

・　地域特性や地域資源として，最も多い回答は「自然環境」であり，次いで，「歴史・文化環境」，「農林水産業」となった。

特色の属性	件数（構成比）					
	合計 (n=44)	県北地域 (n=6)	県央地域 (n=9)	鹿行地域 (n=5)	県南地域 (n=14)	県西地域 (n=10)
自然環境	39（89%）	5（83%）	7（78%）	4（80%）	14（100%）	9（90%）
歴史･文化環境	37（84%）	6（100%）	7（78%）	3（60%）	14（100%）	7（70%）
郷土色･工芸	22（50%）	4（67%）	4（44%）	2（40%）	9（64%）	3（30%）
生活環境施設	14（32%）	3（50%）	3（33%）	4（80%）	3（21%）	1（10%）
文化･スポーツ施設や活動	32（73%）	5（83%）	6（67%）	4（80%）	12（86%）	5（50%）
良好な住宅や住宅地	22（50%）	2（33%）	5（56%）	2（40%）	10（71%）	3（30%）
福祉施設	15（34%）	2（33%）	4（44%）	0（0%）	7（50%）	2（20%）
医療機関	18（41%）	5（83%）	5（56%）	1（20%）	5（36%）	2（20%）
農林水産業	36（81%）	6（100%）	6（67%）	4（80%）	12（86%）	8（80%）
商業，流通･サービス業	23（52%）	3（50%）	6（67%）	1（20%）	7（50%）	6（60%）
工業･技術開発産業の立地	25（57%）	4（67%）	6（67%）	2（40%）	8（57%）	5（50%）
地場産業	21（48%）	2（33%）	5（56%）	2（40%）	9（64%）	3（30%）
教育機関･教育環境	26（59%）	3（50%）	5（56%）	2（40%）	11（76%）	5（50%）
近隣交通や広域交通の利便性	28（64%）	3（50%）	6（67%）	2（40%）	13（93%）	4（40%）
地域活動	24（55%）	3（50%）	5（56%）	2（40%）	9（64%）	5（50%）
その他	19（43%）	4（67%）	3（33%）	2（40%）	6（43%）	4（40%）

注：1）複数回答であるため，各項目の構成比の総和は 100 を超える。

(2)　現状と課題

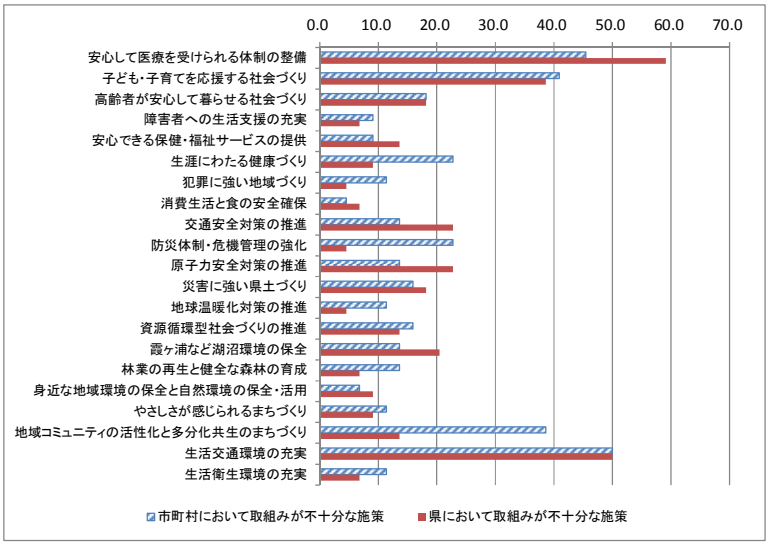
・　現在の県総合計画基本計画に掲げる施策分野のうち，市町村自らの取り組みと県の取り組みについて，不十分であると思う施策分野を５項目，今後，市町村と県が重点をおくべき施策分野について５項目を選択したものである。

住みよいいばらきづくり

①　不十分であると思われる施策

・　自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策分野を確認したところ，最も多い回答は「生活交通環境の充実（50.0%）」，次いで「安心して医療を受けられる体制の整備（45.5%）」であった。

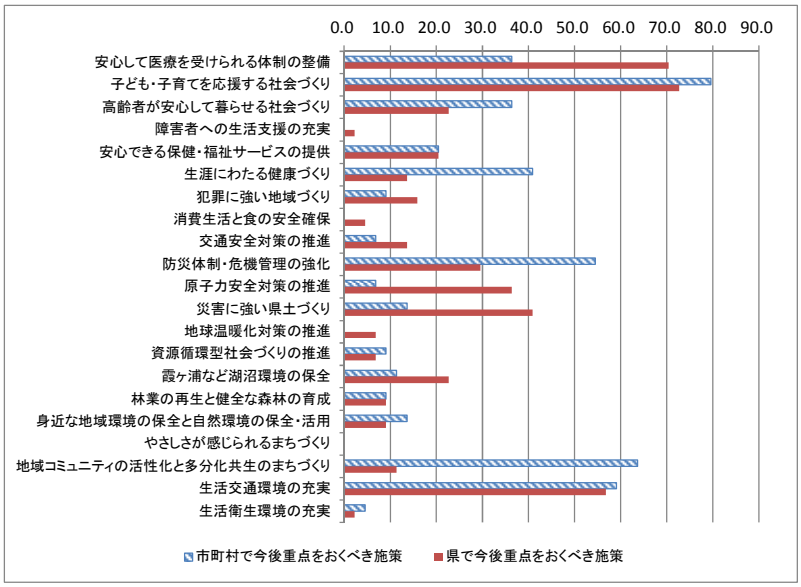
・　また，県の取り組み状況について不十分と思われる施策分野では，「安心して医療を受けられる体制の整備(59.1%)」が最も多く，次いで「生活交通環境の充実（50.0%）」，「子ども・子育てを応援する社会づくり（38.6%）」であった。



②　今後，重点をおくべき施策

・　自市（町・村）において重点を置くべき施策分野を確認したところ，最も多い回答は「子ども・子育てを応援する社会づくり（79.5%）」，次いで「地域コミュニティの活性化と多文化共生のまちづくり（63.6%）」，「生活交通環境の充実（59.1%）」であった。

・　また，新しい県計画を策定するに当たって県に重点を置いてほしい施策分野では，「子ども・子育てを応援する社会づくり（72.7%）」が最も多く，次いで「安心して医療を受けられる体制の整備(70.5%)」，「生活交通環境の充実（56.8%）」であった。

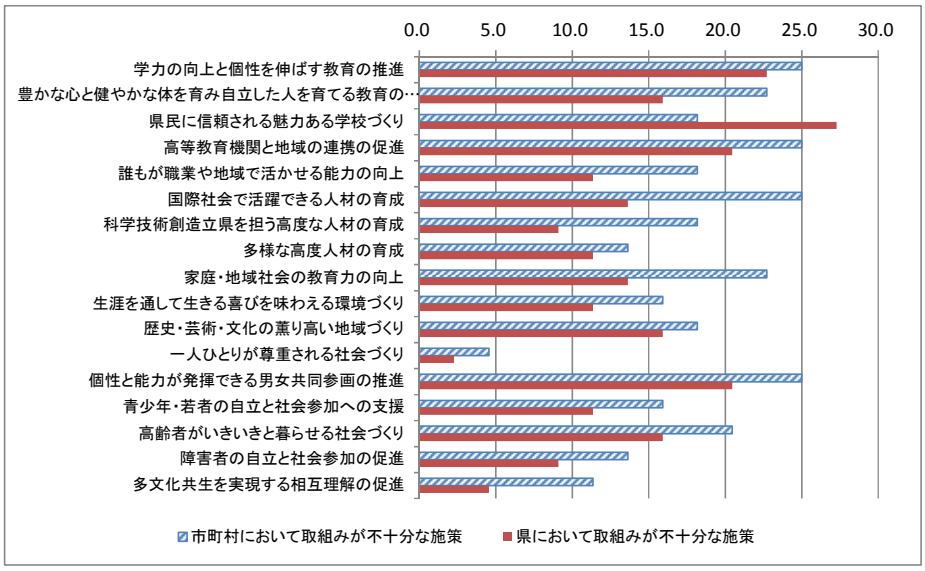


人が輝くいばらきづくり

① 不十分であると思われる施策

・ 自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策分野を確認したところ，最も多い回答は「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」，「高等教育機関と地域の連携の促進」，「国際社会で活躍できる人材の育成」，「個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進」の５項目で 25.0%であった。

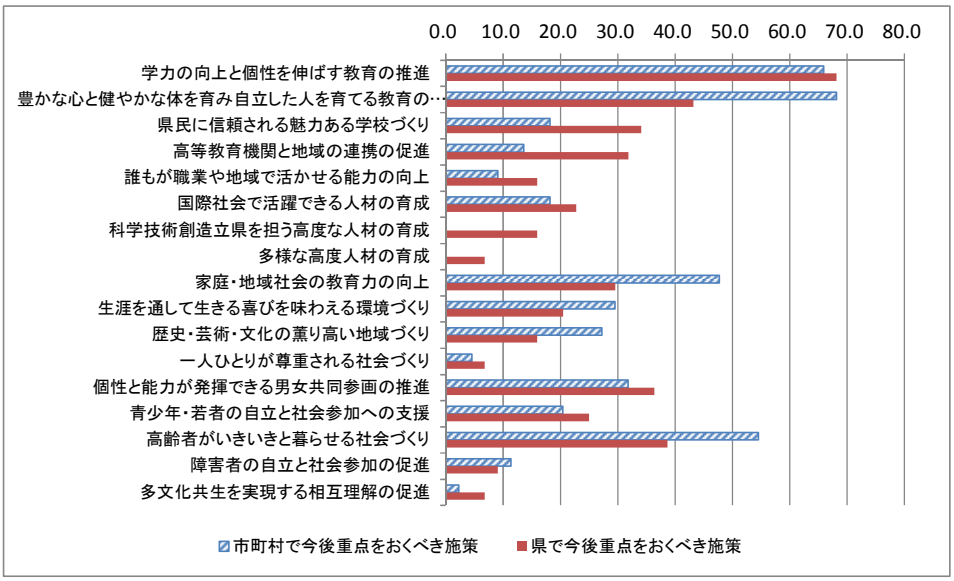
・ また，県の取り組み状況について不十分と思われる施策分野では，「県民に信頼される魅力ある学校づくり（27.3%）」が最も多く，次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進（22.7%）」，「高等教育機関と地域の連携の促進（20.5%）」，「（20.5%）」であった。



② 今後，重点をおくべき施策

・ 自市（町・村）において重点を置くべき施策分野を確認したところ，最も多い回答は「豊かな心と健やかな体を育み自立した人を育てる教育の推進（68.2%）」，次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進（65.9%）」，「高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり（54.5%）」であった。

・ また，新しい県計画を策定するに当たって県に重点を置いてほしい施策分野では，「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進（68.2%）」が最も多く，次いで「豊かな心と健やかな体を育み自立した人を育てる教育の推進（43.2%）」，「高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり（38.6%）」であった。

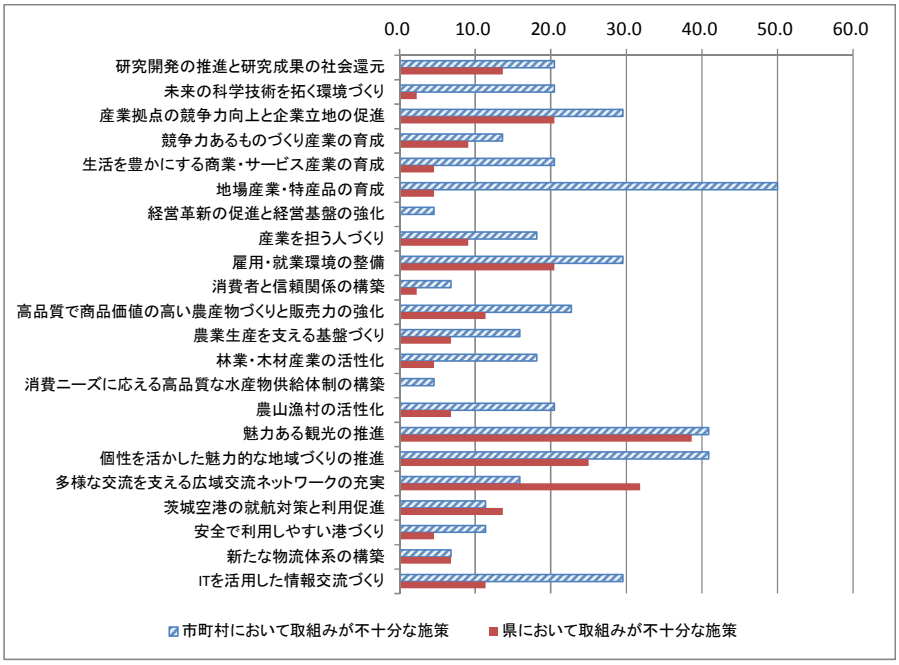


活力あるいばらきづくり

① 不十分であると思われる施策

・ 自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策分野を確認したところ，最も多い回答は「地場産業・特産品の育成(50.0%)」，次いで「魅力ある観光の推進(40.9%)」，「個性を活かした魅力的な地域づくりの推進（40.9%)」であった。

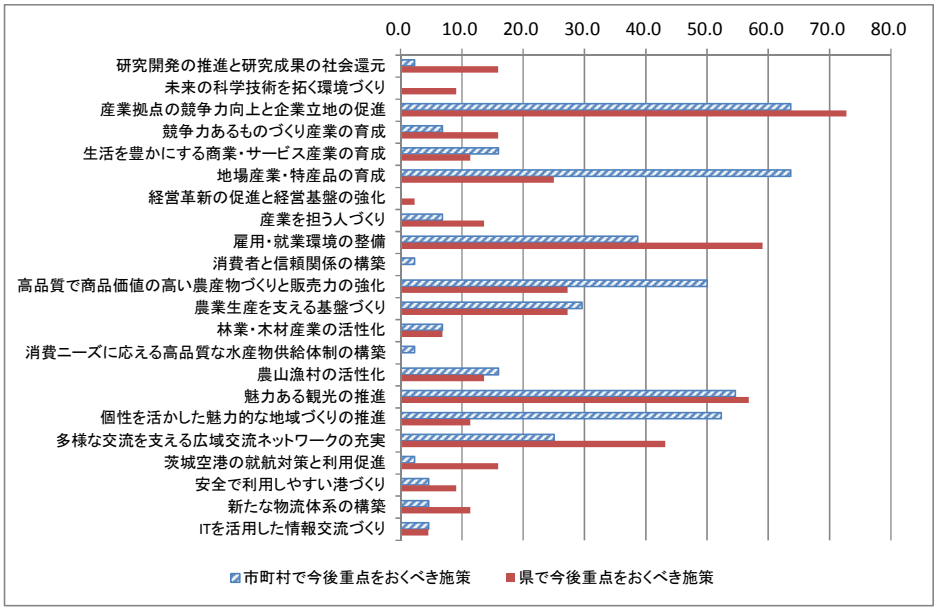
・ また，県の取り組み状況について不十分と思われる施策分野では，「魅力ある観光の推進(38.6%)」が最も多く，次いで「多様な交流を支える広域交流ネットワークの充実(31.8%)」，「個性を活かした魅力的な地域づくりの推進（25.0%)」であった。



② 今後，重点をおくべき施策

・ 自市（町・村）において重点を置くべき施策分野を確認したところ，最も多い回答は「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進（63.6%)」，「地場産業・特産品の育成（63.6%)」，次いで「魅力ある観光の推進（54.5%)」であった。

・ また，新しい県計画を策定するに当たって県に重点を置いてほしい施策分野では，「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進（72.7%)」が最も多く，次いで「雇用・就業環境の整備(59.1%)」，「魅力ある観光の推進（54.5%)」であった。



(3)　将来像

・　市町村の描く地域の将来像を５項目，県に重点的に取り組んでほしい地域づくりを５項目選択。

市町村の描く地域の将来像（上位３位）

①恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域
②市民活動などに気軽に参加でき，地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域
②子育ての悩み事を相談でき，乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域（上記と同率）

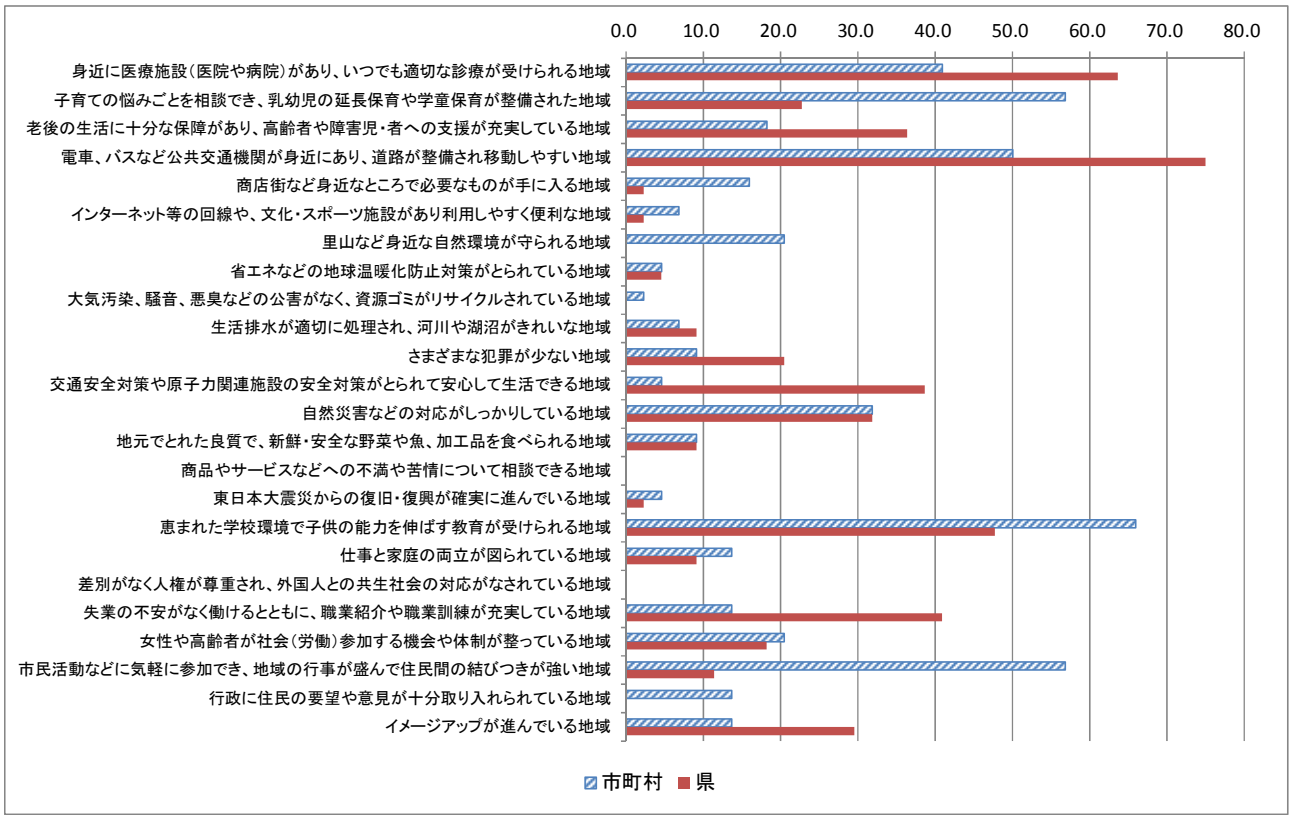
（参考：前回調査（2010）上位３位）
①恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域
②市民活動などに気軽に参加でき，地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域
③子育ての悩み事を相談でき，乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域

県に重点的に取り組んでほしい地域づくり（上位３位）

①電車，バスなど公共交通機関が身近にあり，道路が整備され移動しやすい地域
②身近に医療施設（医院や病院）があり，いつでも適切な診療が受けられる地域
③恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域

（参考：前回調査（2010）上位３位）
①身近に医療施設（医院や病院）があり，いつでも適切な診療が受けられる地域
②電車，バスなど公共交通機関が身近にあり，道路が整備され移動しやすい地域
③失業の不安がなく働けるとともに，職業紹介や職業訓練が充実している地域（今回調査４位）

地域の将来像



(4)　主な意見・要望等

○県北地域

総　論	○茨城県全体でみると，県北と県南での格差が大きいと考えます。少しでも格差が解消できるような施策を期待します。
各　論	○県北地域の振興，活性化に力を入れて欲しい。 ○県北地域の人口減少対策に重点的に取り組んで欲しい。 ○渋滞緩和対策として，国道６号バイパス及び国道 245 号線４車線化の早期整備に力を入れて欲しい。 ○市町村の主要道路に対する国県補助金の確保をして欲しい。 ○重要港湾である茨城港日立港区の整備を促進して欲しい。 ○日立総合病院における地域周産期母子医療センター再開のほか，引き続き産科医確保をはじめとした地域医療の整備・充実に力を入れて欲しい。 ○日立地区のものづくり企業とつくばの研究集積との交流や連携の強化による新事業，新産業創出の支援，交流連携のための活動環境の整備や交通環境の整備を促進して欲しい。 ○県北地域を活性化させるため，企業等誘致員の配置や補助等のインセンティブにより，首都圏の企業の誘致，大学生を対象としたUIターン活動を強力に推進して欲しい。 ○2020 年に開催される東京オリンピックに向けて，茨城県においてもインバウンド観光の強化を図るとともに，国際交流，多文化共生事業等に積極的に取り組み，地域の魅力を広く世界へ発信して欲しい。 ○茨城県は，全国的に見ても医療環境が大変厳しい（人口当たりの医師数が少ない）ところであり，県北地域は，県内平均に比べても一層厳しい状況にあります。これに対する対策を実施していることは十分承知しているところではありますが，一層重点的に医療環境の改善に取り組んでいただきたい。 ○特に，人口減少対策との関係もあり，産科・小児科の充実には，特に注力いただきたい。県北地域に対しては，平成 26 年度に「県北振興課」を設置するなど，県政上も重点を置いていただいているところではあるが，民間投資が少ない地域であり，一層のインフラの充実等にも配慮いただきたい。

○県央地域

総　論	○人口減少社会，超高齢社会が到来し，今後，市町村においては，人口の減少が避けられない状況であることから，人口の減少をできる限り抑え，人口の定住化を促進するためにも，教育や医療等の分野において，特色を出し，様々な施策を実施していかなければならない。そのため，まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略との整合を図りながら，地域再生に向けた市町村の取組を支援する考え方を位置付けることを要望する。 ○時代や政策の変化，自治体の要望に柔軟に対応できる計画にしてほしい。
各　論	○水戸市を中心とした県央地域について，これまで，県央地域首長懇話会の構成市町村と連携し，様々な分野での都市間連携の取組を進めてきたところである。今後，活力ある地域づくりを進めていくためにも，より一層連携を強化し，取組を進めていく必要があることから，新しい県総合計画においても，明確に県央地域を構成する９市町村の枠組みを位置付けることを要望する。また，水戸市においては，将来ビジョンとして，政令指定都市の実現を展望しており，地域づくりの方向等において位置付けることを要望する。 ○茨城空港周辺の整備促進（交通ネットワークの充実，空港テクノパークへの企業誘致促進） ○少子化対策の充実（若者の出会いの場の創出，子育て環境の整備） ○本県は，茨城空港の開港や高速道路網の整備が進み，陸・海・空の広域交通ネットワークが着実に整備されていることから，今後はそれらの社会資本をさらに充実させるとともに，多くの交流人口を受け入れるために，ハード・ソフト両面の更なる充実を

	図っていただきたい。 ○その中で，港湾部，海浜部への期待には大きく，県内及び北関東地域の観光資源と連携した交流活動を支えていくために，大洗海岸及び大洗サンビーチ海岸の環境整備（安心して憩うことのできる魅力度・リゾート性の高い機能整備）や，クルーズ拠点機能の強化を図っていただきたい。 ○また，大洗町に立地する日本原子力研究開発機構が有する，「常陽」や材料試験炉（ＪＭＴＲ），高温工学試験研究炉（ＨＴＴＲ）などの原子力研究機能を最大限に活用し，世界的な原子力研究の技術開発の拠点となるよう，県計画において位置づけをしていただきたい。

○鹿行地域

各　論	○県北・県西・鹿行地域は特に人口減少が激しく，他県との県境市町村に関しては，突起した県事業が届いていない状態である。 ○鹿行地域は，鹿島臨海工業地帯を持つ鹿嶋市・神栖市以外は少子高齢化が進み，生産年齢人口がますます減少している。しかしながら，首都圏まで 80 分・成田空港まで 30 分という立地の良さと，自然災害の少なさにより，流通，定住地としても利便性は高いはずである。 ○その中で，市単独事業や市町村間の連携を促進するだけでは，地域の活性化にはならず，財源についても限度がある。県内でも教育・地域活性のデルタ地帯と称されている鹿行地域に県のよりよい計画の参入と地域特性を活かす計画を願います。

○県南地域

総　論	○現在の区域よりも細かい区域での，地域づくりに取り組むべきと考える。例えば，住民の生活圏や，通勤圏。さらには，人口が増加しているのか，減少しているのかによって，具体的なまちづくりの施策は変わってくるものと考える。 ○また，県の役割，市町村の役割というものを明確にするとともに，実効性のあるものとしてほしい。個々の市町村では対応が困難な課題について，その地域毎にあった取組をしてほしい。 ○ほとんどの市町村は厳しい財政状況の中，少子高齢化や人口減少への対応・対策を進めるなど，これまでの右肩上がりの行財政運営は厳しいというだけでなく，新たな視点での行財政運営を行っていくべき時期を迎えているのは明らかです。 ○そんな中で，市町村同士の地域間競争の様相が見え始めているような気がします。（特に都市機能の充実した市町村とそうでない市町村，いわば，勝ち組と負け組・・・） ○市町村間の競争は，モチベーションにも繋がり，頑張っている市町村と，そうでない市町村をきちんと評価するという面では，当然必要ではありますが，そもそもの資源等の差異によるものが少なくないように感じられます。 ○今後の県政においても，限られた財源の中で，メリハリの利いた投資をさらに進めていくことは十分理解でき，全土全体を見て，良いところ・他にないような資源は伸ばしていくべきと思われますが，そうでない市町村をどのようにしていくのかを含め，県土全体をどのように導いていくのかは，これまで以上に，県政の最も重要な部分となるものと考えています。 ○その様な中で，例えば，各行政サービスをはじめ，観光交流，交通・医療など，各地区の実情を踏まえた取り組みについて，今以上の丁寧かつ強力な広域的な連携のイニシアティブをとっていただければ，これからの価値観や時代に合った県土全体の満足度を高めるための取り組みがスタート出来ると考えます。この満足度の向上が茨城に対する愛着となり，県民自らが茨城の自慢をしたい県土となれば，おのずと「人気ランキング」もあがっていくものと思われます。そのような県土づくりを県と市町村が一緒に取り組めるような地域づくりが行うためのインセンティブをお願いします。 ○国・県・市町村の役割を整理することが肝要だと思われます。県総合計画においては，県でなければできないこと，県が行うことが効果的であるものが記載され，このことにより県の姿勢，考え方が明らかになることを期待します。

	○県北地域を特別視することなく，県全体を対象に各種施策を行ってほしい。
各　論	○茨城県や住んでいる市町村を誇りに思うことのできるような取り組み ○少子化対策，結婚しやすい環境づくり，雇用の場の確保 ○増加する高齢者がいきいきと生活できる環境づくり，高齢者福祉の充実 ○農林水産物のブランド化や６次産業化 ○常磐線及び常総線沿線の地域活性化 ○守谷藤代線の整備促進，国道 294 号線の拡幅工事の早期実現及び沿線の地域活性化 ○相野谷川，北浦川の改修整備促進 ○都市軸道路の早期開通 ○都市計画道路「供平板戸井線」の早期整備 ○つくばエクスプレス東京延伸 ○県南地域へ総合運動公園等の整備 ○子ども子育て支援事業計画への支援 ○地域包括ケアシステム構築のための支援（特に医療連携への支援） ○ワープステーション江戸周辺開発について，つくばみらい市では，県とともに進めてきた『メディアパークシティ整備構想』の先導事業として「市立歴史公園」の整備や，県や民間企業・第三セクターを組織し「ワープステーション江戸」を整備してきました。先導事業以外の第二期事業の中核施設，産業誘致地区の整備については，茨城県が主体となって整備する予定でしたが，茨城県行財政改革において大規模事業見直しが行われ，現在，当事業は凍結となっている状況であります。市としては，総合計画において当地域を「複合産業地域」と位置づけており，市の更なる発展のためには，この地域の開発は必要なことから，県としましても新しい総合計画に位置づけをし，この事業を主導していただきたい。 ○全国的に人口減少が話題となるなか，つくばみらい市においては，つくばエクスプレスの開通後，みらい平地区は順調な開発等により，県外等からの流入人口が増加しております。しかし，この人口増による対策として，小学校建設やコミュニティセンターなどの大規模建設事業や民間保育施設の誘致などによる経費が増大しており，市の財政は大変厳しい状況にあります。県におかれましても，人口増によるこのような取組に対して，ご支援いただきたく要望いたします。 ○記憶に新しいところであるが，都道府県魅力度ランキングで茨城県は２年連続最下位という記録を樹立し，これについては，茨城県全体において，宣伝下手と言わざるを得ず，また，美浦村でも同じ状況である。 ○ヒト・モノ・仕事等あらゆる部門で良い素材はたくさんあるものの，ＰＲ・プロモーション不足により素材が埋もれてしまっている状態である。この，埋もれてしまっている素材をいかに引き出すことができるかが，今後の課題となってくると思われる。

○県西地域

総　論	○地方創生法の成立に伴う「地方版人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定や「公共施設総合管理計画」の策定など，今後の自治体経営を考えていく上で，重要かつ不可欠な計画策定の要請がきている。また，総合計画よりもさらに上位に位置づけられ，地域の特性を十分に踏まえた「国土強靭化計画」の策定も控えている。県においては，これらの計画と県計画との関係性を明確にし，将来的な整合性を踏まえ，真に必要で実効性のある計画の策定に取り組んでいただきたい。
各　論	○県のイメージアップ活動をより強化し，各種産業，観光等の振興に繋げるとともに，県全体の一層の活性化と定住人口及び交流人口の増加に繋げていただきたい。 ○新しい茨城県総合計画の【第１項】住みよいいばらきづくり【政策４】人にやさしい良好な生活環境づくり【施策３】生活交通環境の充実に，関東鉄道常総線の近代化の推進並びに東京直結鉄道（地下鉄８号線）の延伸について位置付けていただき，主な取り組みとして掲載を要望します。具体的には，常総線の電化，東京直結鉄道（地下鉄８号線）の豊洲から野田市間の早期事業化，及び茨城県南西部地域までの計画路線延伸，並びに（仮称）茨城県西縦断道路の建設促進です。

	○東京直結鉄道（地下鉄８号線）の茨城県南西部地域までの計画路線延伸，並びに（仮称）茨城県西縦断道路の建設促進について，新しい茨城県総合計画への位置付け。 ○東京直結鉄道（地下鉄８号線）の豊洲から野田市間の早期事業化，及び茨城県西南部地域までの計画路線延伸，並びに（仮称）茨城県西縦断道路の建設促進について，新しい茨城県総合計画への位置づけを強く要望する。 ○今年５月に日本創成会議が発表した消滅可能性都市に，筑西市・桜川市が含まれており，他の県西地区の市町も大幅に人口減少が進むものと予想されている。 ○この問題に関しては，市町村が連携して広域的プロジェクトや観光ルートの開発，イメージアップ活動の展開，地域活性化や交流人口の拡大，更には公共交通網の整備を推進するとともに，保健・福祉・医療分野の充実を図る必要があると感じているので，新しい地域計画策定にあたり考慮していただきたい。